

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	認定職業訓練助成事業費			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室		企業内人材育成支援室長 岩野 剛			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、122条、123条			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。都道府県に対する補助率1/2。(認定職業訓練助成事業費) 広域的に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。広域団体に対する助成率1/2、全国団体に対する助成率2/3。(全国団体等認定職業訓練特別助成金)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	975	1,226	1,214	1,052				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	25	-	10				
		翌年度へ繰越し	▲ 25	-	▲ 10	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	950	1,251	1,204	1,062	0			
	執行額	778	904	947						
	執行率(%)	82%	72%	79%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	74%	78%						
歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求			主な増減理由					
(目)職業能力開発校設備整備費等補助金	960									
(目)生涯職業能力開発事業等委託費	92									
(目)職員旅費	0									
計	1,052	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位					26年度	27年度
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率84%以上	合格率	成果実績	%	81.5	87	89	-	-	
			目標値	%	80	82	84	-	84	
			達成度	%	101.9	106.1	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定訓練校における職業能力検定試験等の状況									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助対象訓練科数			活動実績	科	3,423	3,865	3,712	-	-
				当初見込み	科	3,969	4,046	4,148		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助対象訓練生数			活動実績	人	45,604	44,159	41,146	-	-
				当初見込み	人	60,247	49,855	47,665		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「補助対象訓練生数」			単位当たりコスト	円	17,053	20,467	23,009	28,336	
				計算式	X/Y	777,700,145/45,604	903,803,124/44,159	946,730,999/41,146	1,062,381,382/37,492	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)												
		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)												
	測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
	改革項目 (第一階層) (第二階層) (第二階層)	目標値		-	-	-	-	-	-	-				
		分野:	-											
		KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものである。人的資本の強化は、再興戦略等においても日本の経済成長を促す鍵とされており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用保険法第63条第1項第1号に認定職業訓練を行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものであり、多様な職業能力開発の機会を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	訓練実施主体又は訓練施設・設備の所有者が認定職業訓練のため支出した経費の一部を都道府県が助成し、都道府県が助成した経費の一部を国が助成していることから、資金の流れは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費について算定基準を定め、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	人手不足のため訓練を受けさせるための時間がないなどにより、訓練生数が予算上の人員を下回ったため、不用が生じる見込みである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「職業訓練の水準向上」を目的としており、「従業員が受けた職業能力検定等」の合格率を指標とすることは、効果を図る上で適当と考える。(現在精査中であるため、見込みを記載)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	28年度の執行率は約79%となっており、引き続き、適正な執行(実績反映)に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、整備された施設は十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度まで予算と執行額の差を是正するため、平成29年度予算においては、訓練生数及び補助単価の見直しを行い予算規模の適正化を行った。 各訓練施設の訓練科コースごとの平成25年度から27年度までの訓練修了率や技能検定等合格率等、複数指標の実施状況について、調査を行い状況把握を行った。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度予算においても、引き続き、適正化を図っていく。 調査の結果を踏まえて、固定費等を精査し、補助単価の適正化を図っていく。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【公開プロセス】平成28年度、レビューsheet番号591・認定職業訓練助成事業費

結果:事業全体の抜本的な改善

とりまとめコメント:見直し案にあるとおり、予算規模の一層の適正化を図るとともに、都道府県間の取組・実績の差にも留意しつつ、訓練修了率、検定等合格者数、職種別合格率等の指標に着目し、実績が低調な訓練校の訓練内容などの底上げを図る取組を国・県・事業者一体となって推進する仕組みを導入することに加え、訓練修了後の定着状況についてもサンプル調査などの手法で把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことを検討することが必要。また、訓練校別単位費用、固定費の取扱いなど、費用対効果の観点から、訓練校間のコストの適正化、補助の在り方についても改めて検証すべき。離職者、在職者の能力開発の連携を検討すること。

対応状況の概要:公開プロセスの評価結果を踏まえ、今年度以降、新たな仕組みの導入に向けて都道府県と調整しつつ対応中。また、訓練終了後の定着状況についても把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことも検討している。なお、29年度予算においては、各都道府県の補助実績(補助割合)に、直近の訓練生数の訓練科ごとの増減推移を加味することにより、実績に見合った適正な予算規模に縮減している。

関連する過去のレビューsheetの事業番号

平成22年度	774,776	平成23年度	700,701	平成24年度	618	
平成25年度	585	平成26年度	591	平成27年度	596	
平成28年度	591					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度執行ベース)

厚生労働省
870百万円

認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う都道府県に対して、その経費の一部を補助する

↓
補助

A. 都道府県(45)
870百万円

認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う
【各都道府県独自の補助率、経費の2／3上限】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【全国団体等認定職業訓練特別助成金】

厚生労働省
77百万円

2以上の都道府県にわたって実施する認定職業訓練に対する助成
【補助率 広域団体1／2(全国団体2／3)】

↓
法定受託

B. 都道府県(東京、静岡の1都1県)
77百万円

助成金の支払い(法定受託事務)

C. 認定職業訓練を行う広域又は全国団体(9)
77百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 岩手県			B. 静岡県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	中小企業事業主等に対する認定職業訓練実施に要する経費	61		助成金	認定職業訓練を行う団体への助成	60
計		61		計		60
C.A協会			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	訓練経費	60				
計		60	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	岩手県	4000020030007	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	61	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	59	補助金等交付	-	--	
3	新潟県	5000020150002	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	46	補助金等交付	-	--	
4	山形県	5000020060003	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	44	補助金等交付	-	--	
5	熊本県	7000020430005	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	44	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	44	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	43	補助金等交付	-	--	
8	長野県	1000020200000	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	34	補助金等交付	-	--	
9	福岡県	6000020400009	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	32	補助金等交付	-	--	
10	秋田県	1000020050008	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	27	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	静岡県	7000020220001	認定職業訓練を行う団体への助成	60	補 助 金 等 付 付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	認定職業訓練を行う団体への助成	16	補 助 金 等 付 付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	A協会	-	認定職業訓練の実施	60	補助金等交付	-	-	-
2	B協会	-	認定職業訓練の実施	6	補助金等交付	-	-	-
3	C連合会	-	認定職業訓練の実施	4	補助金等交付	-	-	-
4	D連合会	-	認定職業訓練の実施	2	補助金等交付	-	-	-
5	E組F会	-	認定職業訓練の実施	2	補助金等交付	-	-	-
6	G協会	-	認定職業訓練の実施	1	補助金等交付	-	-	-
7	H協会	-	認定職業訓練の実施	1	補助金等交付	-	-	-
8	I協議会	-	認定職業訓練の実施	1	補助金等交付	-	-	-
9	J協会	-	認定職業訓練の実施	0	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト